

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	160,874,615	流動負債	48,208,973
現金	741,098	工事未払金	32,532,627
預金	94,167,742	未払金	1,023,809
完成工事未収入金	55,217,493	未払費用	3,673,680
原材料	513,076	未払法人税等	2,024,628
未成工事支出金	7,292,448	未払消費税等	1,858,900
前払費用	408,980	預り金	697,384
未収入金	2,533,778	未成工事受入金	60,780
		賞与引当金	5,337,165
		役員賞与引当金	1,000,000
		固定負債	22,952,300
		退職給付引当金	18,837,300
		役員退職慰労引当金	4,115,000
固定資産	24,282,531		
有形固定資産	9,808,840	負債合計	71,161,273
建物附属設備	5	(純資産の部)	
工具器具備品	9,808,835	株主資本	112,819,411
無形固定資産	399,680	資本金	11,200,000
電話加入権	399,680	資本剰余金	10,000,000
投資その他の資産	14,074,011	その他資本剰余金	10,000,000
投資有価証券	3,299,200	利益剰余金	91,619,411
出資金	11,000	利益準備金	2,800,000
差入保証金	4,226,225	その他利益剰余金	88,819,411
繰延税金資産	6,537,586	別途積立金	77,000,000
		繰越利益剰余金	11,819,411
		評価・換算差額等	1,176,462
		その他有価証券評価差額金	1,176,462
		純資産合計	113,995,873
資産合計	185,157,146	負債及び純資産合計	185,157,146

株式会社カナック・ビジネス・ソリューション

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

原価法(移動平均法)

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
(未成工事支出金を除く)

未成工事支出金 ……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづく当事業年度負担額を計上することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規にもとづく期末要支給額を計上することとしております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6,195円43銭

(2) 1株当たり当期純利益 150円67銭